

## 日本教育保健学会第21回年次大会概要報告

年次大会長 欠ノ下 郁子（神奈川工科大学）

第21回年次大会は、「つながろう！子どもたちの未来のために：教育保健研究の新展開」をテーマに、2024年3月2日と3日の2日間、50名のご参加をいただき開催することができました。本年次大会開催に際し、後援いただきました神奈川県教育委員会をはじめ、協賛いただきました企業様に、心よりお礼申し上げます。また、当大会の企画に携わってくださった研究委員会の先生方、運営にご協力下さった運営委員の先生方、神奈川工科大学および東京学芸大学の教職員・学生の皆様に感謝申し上げます。

さて、今回の年次大会では、メインシンポジウム、一般発表（12演題・3会場）、研究委員会ラウンドテーブルがなされ、それぞれの発表について活発な討議及び意見交換がされました。本年次大会での議論が、子ども達の抱えている課題に対して、つながりながら早期解決に導く一助となることを祈念しております。発表いただいた先生方、そして参加していただいた皆様に感謝申し上げます。

日本教育保健学会第22回年次大会は2025年3月1日からの兵庫大学の大平曜子先生を年次大会長として開催を予定しております。再び皆様にお目にかかれそうです。第22回年次大会もどうぞよろしくお願いいたします。

### メインシンポジウム概要報告

#### 「つながろう！子どもたちの未来のために：教育保健研究の新展開」

現代における子ども達の健康課題の早期解決を目指し、学校、地域、医療それぞれの立場からどのようにつながることができるのか検討するために、シンポジウムのテーマを「つながろう！子どもたちの未来のために：教育保健研究の新展開」としました。

シンポジウムでは、小学校で子ども達を一番近くで支援している養護教諭の中島綾子氏よりコロナ禍で、各学校での感染対応に苦慮する中、学校内だけではなく、他校の養護教諭とつながりながら子ども達の心身の健康課題に対する支援について報告していただきました。

私立小学校には、教育委員会からの統一された指示系統はなく、コロナ禍においても、休校の期間、分散登校、出席停止の取り扱いなど、最終的には学校独自で判断していかなければならない中、いろいろな課題を訴える子ども達に対して養護教諭1人だけで、それらを解決していくことは困難です。管理職、担任、専科の先生方と話をすることで、何らかの手立てをうみだし、時には、保護者にも現状を伝え、一緒に子どもを見守っていくということも必要になります。これからも子どもを真ん中に、子どもを取り巻くたくさんの人たちと対話を重ねていくことについて報告していただきました。

次に、2010年から校門の外一地域で貧困世帯の小・中・高校生への学習・生活支援事業を通して、さまざまな課題、困難をかかえる子ども・若者を対象に地域で支援をしている実践について土屋匠宇三氏より報告していただきました。埼玉県で「アスポート学習・生活支援事業」と呼ばれているこの事業は、「生活困窮者自立支援法」に基づく生活困窮世帯への学習・生活支援事業です。費用は国と県、各市が全額負担しています。行政からの事業を受託するために「彩の国子ども・若者支援ネットワーク」を多くの教職員仲間、福祉関係者、大学の研究者とともに結成しました。アスポート学習支援事業に来ている子どもたちの抱える困難は、「学力と学習意欲の低さ・不登校、引きこもり状態の多さ（一般世帯の6～7倍）・ヤングケアラー23%・いじめ被害・DV、ネグレクト・相談相手がいない

孤立状態・高校進学率（特に全日制は進学率 70%以下）、大学等への進学率の低さ」等です。

一人ひとりの子どもたちの生活の場に入り、①無料の学習教室の運営、②家庭訪問、不登校・引きこもり世帯、虐待など課題を抱えている世帯への訪問、③学習教室での食事提供、体験、イベント、子ども食堂、民生委員の方々の協力による食の提供の他、野外合宿、農業体験、就労体験など、④地域での連携、教育委員会、学校、スクールソーシャルワーカー、民生委員、大学、社会福祉協議会、農協やフードバンク、企業など食材提供をしてくれる所との連携をしています。このような支援をすることで、①「生きる力」を育む、②自分を大切にしてくれる大人の発見、③一人の人間として認められ、自分の良さを引き出してくれる実感する、④「わかること」の嬉しさの実感、⑤自分の役割の発見する中で、「共感」する力が育てて幸福感を高めています。未来を担う子どもたちにいま求められているのは、子どもが自らの潜在能力を育み、仲間たちと支えあい、平和と民主主義を大切にする「人格」を形成することで、子どもたちとの関わりの中で考えてきた子どもの「幸福度」を高める内容です。こうした取り組みを全国に広げていく必要があることについて説明していただきました。

さらに、横浜市立大学附属病院の児童精神科において精神看護専門看護師として精神疾患や発達障害などの子どもたちを医療面から支援している早川麻耶氏より医療と学校との連携の実践について報告していただきました。

2022年度の初診者数は288名で、2023度は1月末の時点で既に200名近い子どもが初診に訪れています。初診時の全例に対して、必ず診察前に看護師が子どもの話を聞きます。初診時の主訴は様々ですが、生活の中でどんなことに困っているのかを聞きます。診察前に、親とは離れた計測室で子ども本人から話を聞くことで、自己開示の範囲や家族との共有範囲について事前に確認することも、子どもと信頼関係を築くうえで大切な手続きだと思っています。初診患者のうち、約半数が不登校であり、不登校というのは欠席日数が週3日以上のことを指します。また、診察の結果、初診時点での診断は発達障害とされる場合も多いですが、診断は1つだけではなく、治療的介入が必要とされるのは発達障害の二次障害である不安症やうつ病です。さらに当院の特徴としては、神経性やせ症、つまり摂食障害の方が3割を占めることです。摂食障害は精神障害の1つですが、身体的な危機に陥ることが多く、例えば貧血や脱水、腎臓や心肺機能の低下により突然死のリスクがとて高い精神疾患です。そのため、生命の危機に対して身体的治療が可能な人材も設備も整っている総合病院への受診を推奨されることが少なくありません。このような現状の中、①学校側からの強い勧めで、来院した注意欠陥多動性障害（ADHD）の小学生の親子の事例、②低体重で月経が停止し、産婦人科から紹介されて受診した摂食障害の女子高校生の事例について詳細に報告していただきました。その中で、連携先としては学校、訪問看護ステーション、摂食障害の当事者自助グループ、家族会と広がり、①学校から受診を勧められた場合の初診時からの連携の必要性、②登校制限中の学習の機会の確保と単位取得方法の検討、③対面のカンファレンスだけでなくメールやSNSを用いた多様な情報共有方法の可能性、④関係機関が互いに困難感を分かち合うことで子どもを中心とした協働関係、が子どものこころの健康を守るために繋がっていく方が大切であると報告していただきました。

その後、短時間ではありましたが、各シンポジストからの報告後の討論では、限られた時間の中、フロアからお二人の発言がありました。近藤真庸氏（岐阜大学）からは、昨今のコロナ禍では、学校が生活リズムを整えることに貢献していたという教育保健学的な認識が広がったとはいえ、臨時休校後の学校再開時は、多くの学校が感染予防の観点から分散登校や時差登校の措置を余儀なくされたことが説明されました。そのような中、中島氏からの報告では勤務校が再開当初から一斉登校に踏み切っていることが報告されましたが、感染が心配される中、どうして同校では一斉登校に踏み切ることができたのだろうかという質問がありました。この発言を受けて、中島氏からは再開に向けて徹底した話し合いが教員間で行われた様子が紹介されました。

また、米野吉則氏（兵庫大学）より、「つながる」ことが怖かったり、「つながられる」ことに重荷を感じたりする子どももある。そのため、「つながる」こととそれを受け止めることの強さを育むことも大事であることが指摘されました。その点でそれぞれの現場が大事にしていることが質問されました。この問いに対して、土屋氏からは周囲に依存しながら自立していくという視点が大切であること、中島氏からは対面の間人間関係の中で育まれることを実感していること、早川氏からは対面が難しい特性がある子どもの場合はオンラインでの繋がりを生み出す工夫も必要であることがそれぞれ回答されました。

（文責：欠ノ下郁子）

今回のラウンドテーブルセッションは、2023年度から3年間計画で立ち上げた当学会の共同研究をテーマに、参加者の皆さん活発に議論をしながらさらに研究内容を進展させることを狙いとして設定した。初めに共同研究の趣旨説明を行った上で、各分科会に分かれて議論を深めた。各グループの参加者は、Aグループ4名、Bグループ約30名、Cグループ16名の参加者があった。

#### 【各グループの研究テーマと報告及び議論】

#### Aグループ：「学び環境の実態と新たな学び環境づくり～実践的アプローチを中心として」（担当 近藤真庸） ＜研究の趣旨と討論＞

教室環境に限ってみても、そこには、机・椅子とその配置、トイレやロッカーへのアクセスなどの物理的環境だけでなく、掃除や給食を含む時間割もあります。これまで私たちは、衛生学や発育・発達の観点からそれら教室空間について問題することはあっても、子どもたちの人権や学力形成、協同的な学びの保障という観点からの関心は希薄だった。

Aグループでは、教室の物理的・空間的・時間的環境に着目し、授業を軸とする、子どもの日々の学びと関わらせながら、歴史的なアプローチによる問題の所在の解明に加え、実験的実践にも取り組んで行く。当セッションでは、教室環境の「当たり前」を出し合い、“子ども目線”でこれらの事例一つ一つについて「何が問題なのか」「どうしたら変えられるのか」というアイデアを交流しあい、教育保健研究の意義と可能性を共有すべく議論を深めた。特に、「何が問題なのか」「どうしたら変えられるか」や「子ども目線で見るとどうなのか」などについての意見交換を行った。

#### Bグループ：「日本の学校の現状と望ましい学校づくり～公教育の国際比較等をもとに」（担当 野井真吾・田中良）

#### ＜研究の趣旨と討論＞

国際比較データは、日本を外から観察することになるため、種々の現状把握に有用な情報を提供してくれることになる。そのことは、子どもや学校についても同様である。時には、日本の子どもの生きにくさを教えてくれることにもなる。そのため2023-25年度共同研究では、グループBとして「日本の学校の現状と望ましい学校づくり：公教育の国際比較等をもとに」の柱を立てた。そして、公教育に関する国際比較等を通して、日本の子どもの生きにくさを確認するとともに、日本の学校の現状を提示した上で、望ましい学校づくりを検討したい。このような問題意識の下、本ラウンドテーブルでは公教育の国際比較として、学校がどのような機能を有しているかや、日本独自の養護教諭制度ではあるが、諸外国では子どもの健康管理や健康教育、性教育などはどのようになっているか、PISAの学力調査のデータなどそれらのデータの解釈、さらにはその他に必要な国際比較データ等について意見交換を行った。

#### Cグループ：「子どもが求める保健室づくり～養護教諭の複数配置等の検討」（担当 鹿野晶子・穴戸洲美） ＜研究の趣旨と討論＞

はじめにCグループの研究趣旨を説明した上で、まず、子どものからだと心の実態、不登校やいじめ、自殺だけでなく40万人と言われるネット依存とその子どもたちの身体症状などを共有した。そのうえで、子どもたちが保健室に期待することや、現状では子どものニーズに答えられていない状況などについて報告。とりわけ令和5年7月に文部科学省から出された「養護教諭及び栄養教諭の標準的な職務に係る学校管理規則の参考例の送付について（通知）メンバーから紹介され、管理的な面のみの重視は大きな問題であり、養護教諭のもつ教育的な機能の重要性についても議論された。

参加者からは、常勤の養護教諭が退職した後には非常勤しか配置されていないことや、一人では今の子どもたちのニーズに答えきれないなど養護教諭・保健室の現状について多くの発言があった。今後、一人ひとりの子どもに丁寧に対応していくためにはどうしても複数以上の配置が必要であり、それを実現するためには何が必要か。特に「子どもにとって」「子どもが求めていること」の視点で研究を深めていくことになった。



2024年度 日本教育保健学会 フォーラムを、以下の通り開催いたします。

◎日 時：2024年 9月28日(土) 13:00~16:00

◎場 所：(対面) 日本体育大学 世田谷キャンパス  
(オンライン) Zoom

◎開催方式：ハイブリッド開催

◎参加費： 無料



テーマ：「子どもにやさしいコミュニティとは？」

講 師：昭和薬科大学教授 吉永 真理 氏

不登校児童・生徒が30万人を超えたと報道されています。学校と家庭以外に殆ど居場所のない子どもたちにとって、学校に行けなくなることは社会とのつながりがなくなってしまうこととなります。かつては、「親は無くても子は育つ！」と言われ、地域に子育ての機能がありました。人間の子育ては、大昔から家族だけで育てるのは困難なため群れをつくりコミュニティの中で協力して子育てをしてきました。地域が子育てに多くの役割を果たしていたのです。

昨年度は、「学校に子どもを合わせる」というテーマでフォーラムを開催いたしました。今回は地域に目を向けて、地域と子どもをテーマに学び合いたいと思います。

※ 参加費は無料です。会員外でも参加できます。お気軽にご参加ください。

※ オンライン参加(先着100名)の方は、以下のURLもしくはQRコードから事前登録してください。登録後、参加に関する情報の確認メールが届きます。

[https://zoom.us/meeting/register/tJlocOirrZgoEtDzWg72eFNXTgiifm6Rq\\_Mm](https://zoom.us/meeting/register/tJlocOirrZgoEtDzWg72eFNXTgiifm6Rq_Mm)

## 事務局より 2024年メールアドレス等登録、住所・所属等変更届の提出及び年会費納入のお願い

本学会では、ニュースレターをメール配信へと移行しましたので、メールアドレスの登録をお願いいたします。学会からメールが届いていない会員の方は、メールアドレスの登録をお願いいたします。また、住所や所属などが変更となり、郵便物が届かない会員の方が散見されます。郵便物が届いていない会員の方は、住所・所属等変更届を事務局までメール添付にて提出をお願いいたします。学会運営にご理解とご協力をお願い申し上げます。

2024年より、学会誌と一緒に振込用紙を郵送いたしますので、12月末までに納入いただきますようお願いいたします。その他、電信扱いにて納入される場合は、「会員氏名 納入される年会費」をご入力ください。口座振込情報は、下記の通りです。

郵便振替口座：00170 - 9 - 451310

他金融機関からの振込：〇ー九(ゼロイチキユウ) 当座 0451310

加入者名：日本教育保健学会

[事務局] 〒243-0292  
神奈川県厚木市下荻野 1030 神奈川工科大学内  
日本教育保健学会 事務局 欠ノ下郁子  
TEL: 046-206-0258 (研究室直通)  
e-mail: office@educational-health.jp

編集：広報委員会  
(鎌田克信：東北福祉大学)  
TEL/FAX: 022-301-1143 (研究室直通)  
e-mail: k-kamada@tfu.ac.jp